

令和2年度 市町村普通会計当初予算の概要

注1 本資料は、青森県内40市町村の普通会計の当初予算を取りまとめたものである。

I 予算規模

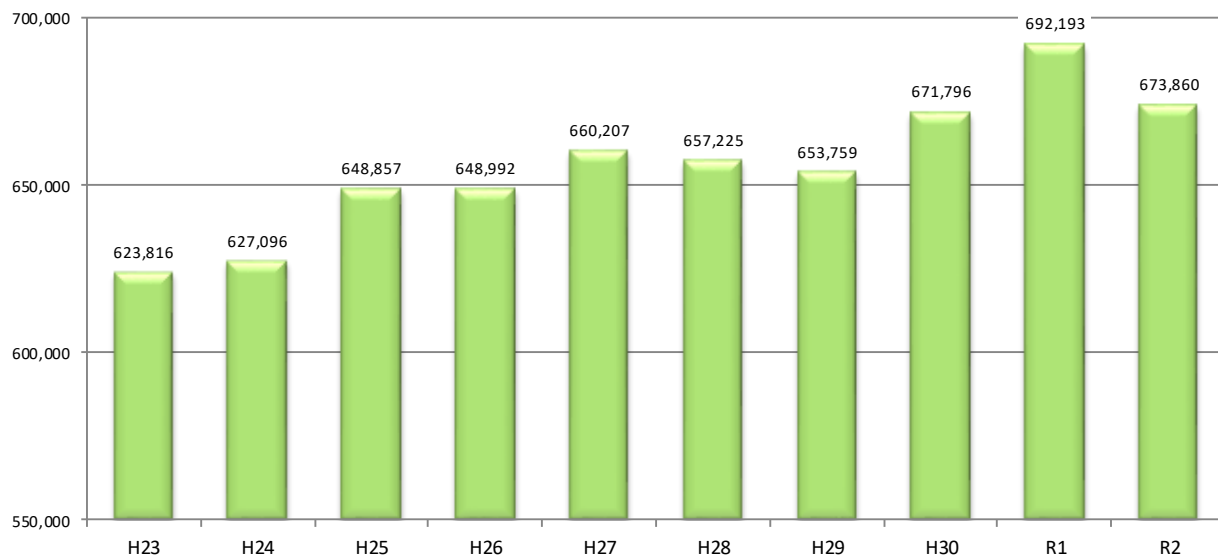
(単位:百万円、%)

区分	R2	R1	増減額	増減率
市町村計	673,860	692,193	▲18,333	▲2.6
市計	479,974	497,891	▲17,917	▲3.6
町村計	193,886	194,302	▲416	▲0.2

本年度の県内市町村の普通会計当初予算総額は6,738億60百万円であり、対前年度当初比▲183億33百万円(▲2.6%)の減となったが、過去10年では昨年度に次ぐ2番目の規模となった。

<予算規模の推移>

(単位:百万円)



<当初予算伸び率>

(単位:%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
本県市町村	3.1	0.5	3.5	0.0	1.7	▲0.5	▲0.5	2.8	3.0	▲2.6
地方財政計画	0.5	▲0.8 (2.1)	0.1 (0.2)	1.8 (1.3)	2.3 (2.6)	0.6 (▲0.1)	1.0 (0.4)	0.3 (0.1)	3.1 (3.1)	1.3 (1.0)

()内は東日本大震災分を含んだ伸び率である

Ⅱ 歳入

○地方税

法人住民税の制度改正に伴う税率の引き下げによる減等により、対前年度当初比▲18億72百万円(▲1.3%)減の1,468億87百万円となった。

○地方特例交付金

幼児教育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の終了による減等により、対前年度当初比▲12億22百万円(▲59.8%)減の8億21百万円となった。

○地方交付税

地方財政計画において地方交付税が増(+2.5%)となったことなどを踏まえ、対前年度当初比24億93百万円(+1.3%)増の1,891億60百万円となった。

○国庫支出金

電源立地地域対策交付金、循環型社会形成推進交付金の減等により、対前年度当初比▲11億89百万円(▲1.0%)減の1,164億57百万円となった。

○県支出金

八戸市屋内スケート場整備事業補助金の減等により、対前年度当初比▲20億42百万円(▲3.7%)減の524億62百万円となった。

○地方債(臨時財政対策債を除く)

旧合併特例事業債(▲75億54百万円)、公共事業等債(▲31億10百万円)の減等により、対前年度当初比▲141億71百万円(▲21.1%)減の529億56百万円となった。

<歳入の状況>

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
一般財源	地方税	146,887	21.8%	148,759	21.5%	▲1,872	▲1.3
	地方譲与税	5,883	0.9%	5,370	0.8%	513	9.6
	地方特例交付金	821	0.1%	2,043	0.3%	▲1,222	▲59.8
	地方交付税	189,160	28.1%	186,667	27.0%	2,493	1.3
	臨時財政対策債	15,457	2.3%	16,499	2.4%	▲1,042	▲6.3
	地方消費税交付金等	30,449	4.5%	25,598	3.7%	4,851	19.0
	小計	388,657	57.7%	384,936	55.6%	3,721	1.0
特定財源	国庫支出金	116,457	17.3%	117,646	17.0%	▲1,189	▲1.0
	県支出金	52,462	7.8%	54,504	7.9%	▲2,042	▲3.7
	繰入金	28,982	4.3%	32,477	4.7%	▲3,495	▲10.8
	地方債(臨時財政対策債除き)	52,956	7.9%	67,127	9.7%	▲14,171	▲21.1
	その他	34,346	5.1%	35,503	5.1%	▲1,157	▲3.3
	小計	285,203	42.3%	307,257	44.4%	▲22,054	▲7.2
合計	673,860	100.0%	692,193	100.0%	▲18,333	▲2.6	

※ 「地方消費税交付金等」には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含めている。

「その他」は分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

一般財源と特定財源は、便宜上、科目で一律に区分している。

Ⅲ 歳出

○義務的経費

・人件費

会計年度任用職員制度の開始に伴う職員給の増等により、対前年度当初比53億63百万円(+6.8%)の増となった。

・扶助費

幼児教育の無償化に伴う施設型給付費の増等により、32億89百万円(+2.1%)の増となった。

○投資的経費

・普通建設事業費

八戸市総合保健センター整備事業、青森操車場跡地周辺整備推進事業の減等により、▲210億68百万円(▲18.9%)の減となった。

○その他の経費

・物件費

会計年度任用職員制度の開始に伴う賃金の減、プレミアム付商品券発行業務委託料の減等により、▲39億37百万円(▲4.3%)の減となった。

・補助費等

下水道事業における地方公営企業法の適用に伴う所要経費の計上費目の移行(繰出金から補助費等)等により、54億98百万円(+6.5%)の増となった。

<歳出の状況>

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
義務的経費	人件費	84,153	12.5%	78,790	11.4%	5,363	6.8
	扶助費	159,306	23.6%	156,017	22.5%	3,289	2.1
	公債費	71,652	10.6%	72,383	10.4%	▲731	▲1.0
	小計	315,111	46.8%	307,190	44.4%	7,921	2.6
投資的経費	普通建設事業費	90,390	13.4%	111,458	16.1%	▲21,068	▲18.9
	補助事業費	37,811	5.6%	53,386	7.7%	▲15,575	▲29.2
	国直轄事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	単独事業費	52,579	7.8%	58,072	8.4%	▲5,493	▲9.5
	災害復旧事業費	96	0.0%	1,132	0.2%	▲1,036	▲91.5
小計	90,486	13.4%	112,590	16.3%	▲22,104	▲19.6	
その他の経費	物件費	86,745	12.9%	90,682	13.1%	▲3,937	▲4.3
	補助費等	90,264	13.4%	84,766	12.2%	5,498	6.5
	積立金	3,954	0.6%	5,538	0.8%	▲1,584	▲28.6
	繰出金	63,993	9.5%	68,782	9.9%	▲4,789	▲7.0
	その他	23,307	3.5%	22,645	3.3%	662	2.9
	小計	268,263	39.7%	272,413	39.4%	▲4,150	▲1.5
合計	673,860	100.0%	692,193	100.0%	▲18,333	▲2.6	

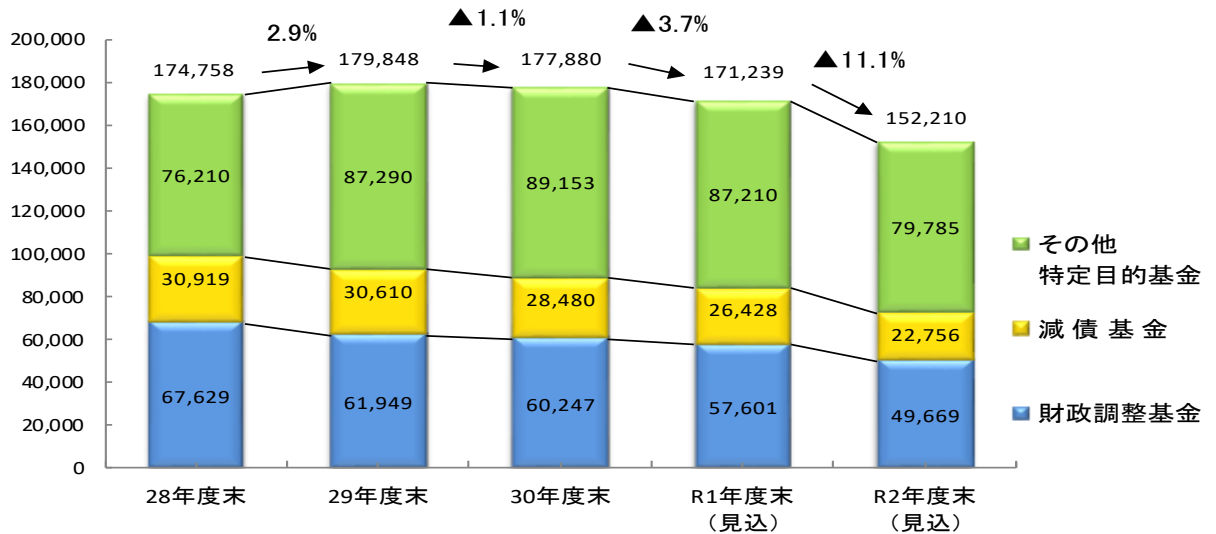
※ 「その他」は維持補修費、投資及び出資金、貸付金、予備費である。

Ⅳ 積立金残高の状況

平成29年度末をピークとした積立金残高は、近年における大規模な公共施設整事業の実施等により、財政調整基金を中心に減少傾向にあり、令和2年度末残高は前年度と比べ▲11.1%減少すると見込まれている。

<残高の推移>

(単位:百万円)



Ⅴ 地方債残高の状況

近年における大規模な公共施設整備事業の増等により、令和2年度末残高は前年度と比べ0.3%微増すると見込まれている。

<残高の推移>

(単位:百万円)

